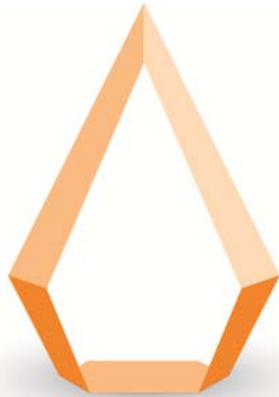


スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド
愛称:ビッグウェーブ21

マンスリーレポート

お知らせ

WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、
「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017
(最優秀運用会社株式部門)」を
4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年6月30日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX
過去1ヵ月間	1.15	2.78
過去3ヵ月間	10.11	6.56
過去6ヵ月間	12.74	6.14
過去1年間	23.77	29.38
過去3年間	52.20	27.67
設定来	124.00	5.77

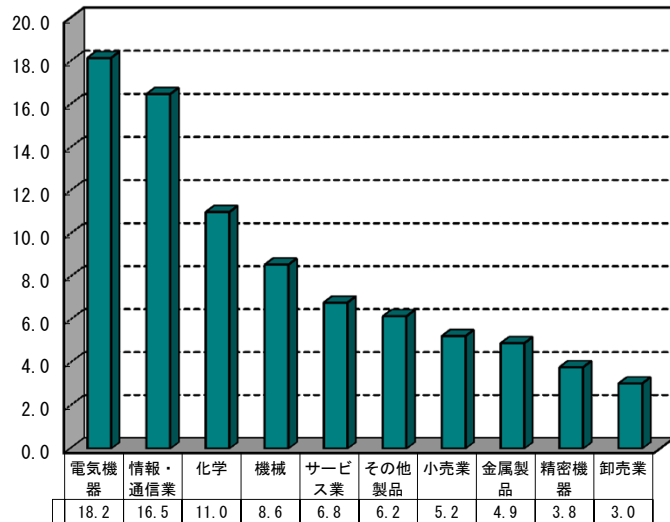
※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	96.6
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	3.4

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位10業種(%)】



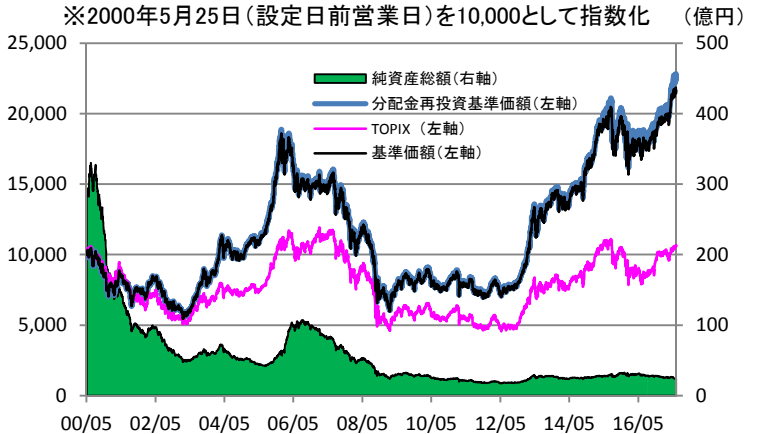
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
21,442円	21,378円	23.83億円

ハードル価格: 22,217円

※基準価額がハードル価格を超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



※当ファンドはTOPIXに連動するものではありません。
※基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数: 58銘柄)

銘柄	市場	業種	比率(%)
1 ソフトバンクグループ	東1	情報・通信業	6.8
2 東京エレクトロン	東1	電気機器	5.8
3 花王	東1	化学	4.8
4 大塚商会	東1	情報・通信業	4.4
5 ディスコ	東1	機械	4.0
6 ヤマハ	東1	その他製品	3.9
7 ソニー	東1	電気機器	3.5
8 ダイキン工業	東1	機械	3.5
9 LIXILグループ	東1	金属製品	3.2
10 日本電産	東1	電気機器	3.2

※比率は対純資産総額

※市場は下記の取引市場を指します。

東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年6月30日

◆株式市場の状況

2017年6月の日本の株式市場は前月に続き堅調に推移し、TOPIXは前月末比2.78%の上昇となりました。

当月は月を通じて為替が円安に推移したことや、長期金利が上昇したことを受けて、日本株式市場は堅調に推移しました。特に、長期金利上昇の恩恵を受けるとの見方から、金融株が堅調に推移しました。一方で、月の半ばから米国のIT関連銘柄の株価が下落し始めたことをきっかけに、日本でも過去数ヶ月、高いパフォーマンスを示していたIT関連銘柄や安定成長株の一部が下落に転じました。

◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄は、楽器・音響機器メーカーのヤマハ、電機・娯楽・金融事業を営むソニー、空調機器メーカーのダイキン工業などです。

ヤマハは、主力の楽器に加え音響機器においても業績拡大余地が再評価され、年初来高値を更新する動きとなりました。ソニーは、業績改善への期待感から株価が堅調に推移しました。不採算事業だったスマートフォンにおいても、新製品が高い評価を得るなど、全社的に製品力の向上が見られます。ダイキン工業は、大きなニュースはありませんでしたが、海外企業の買収や産学共同研究についての発表がなされるなど、着実な事業進捗が株価の後押しになったと思われます。

基準価額へのマイナス影響が大きかった銘柄は、精密加工装置メーカーのディスコ、駐車場運営のパーク24、日用品・化粧品メーカーの花王などです。

ディスコは、IT関連銘柄全般が下落する市場環境の影響を受けて、株価が軟調に推移しました。パーク24は、減益決算を発表したことから株価が下落しましたが、将来に向けた費用増加が減益の主因であるため、むしろ中長期的な成長を評価するフェーズにあると思われます。花王は、特に悪いニュースはありませんでしたが、月の前半に上場来高値を更新するなど株価が上昇していたことから、利益確定などの動きが株価を押し下げたと推察されます。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた投資行動を行いました。当月は高付加価値品を軸に海外展開を積極化している食品素材メーカー、世界的な情報化や電化の流れで事業機会拡大が期待される電線メーカー、アジアを中心に高い成長が期待される塗料メーカーなどに新規で投資を行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドは、個別企業調査を通じて選び抜いた、信頼・尊敬できる企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

3月決算企業の株主総会シーズンが終わり、取締役の変更により新たな体制となった企業も多くあるため、改めて各企業の経営方針について確認し、ファンダメンタルズの見直しを整理していきます。強固な事業基盤を有する企業の中から、経営の方向性や株価の上昇余地などを勘案した上で、優先順位を見直して投資比率の調整を行います。

調査活動においては大きな潮流（グローバル化、長寿化、情報化など）と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

情報化という観点から、変化が予想される自動車産業について調査を続けていきます。自動車産業は、「クルマ」自体の情報化や電装化という技術変化に加えて、インターネットやスマートフォンの普及に伴って、カーシェアやライドシェアという新しい「使われ方」が急速に広がり始めており、産業全体が大きな転換点にあると考えられます。特に新興国においては、昨今、最新技術がいきなり市場の主流になる現象が散見されています。例えば、固定電話が普及せずに携帯電話が普及することや、小売店網が整備されずにEコマース（電子商取引）が普及することなどが、それに当たります。自動車産業においても、同様の状況が発生するか否かについての調査を行い、産業全体を俯瞰しながら具体的な投資行動に落とし込んでいく方針です。

中長期的な観点から、運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。

非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年6月30日

◆銘柄紹介

当月は当ファンドの保有銘柄であるLIXILグループについて運用担当者の視点を紹介します。

二つの源流

LIXILグループは、トイレやサッシなどの幅広い商品を製造販売する、住宅建材の国内最大手グループです。サッシを主力とする住宅建材メーカーのトステムと、トイレを主力とする陶器メーカーのINAXが2001年に統合してできた二つの源流を持つ企業グループです。

トステムは、1949年に故・潮田健次郎氏（現LIXILグループ会長、潮田氏の父）によって日本建具工業として設立されました。当初は建具（扉、窓など）の卸売りを行っていたが、更なる発展のためには製造工程を内製する必要があるという考えのもと、1952年に建具の製造事業を開始します。しかし、当初10年間は赤字続きで会社存続の危機を経験しましたが、それでも製造事業を続け、1963年にヒット商品の開発を成功させたことで、ようやくメーカーとしての事業基盤が確立し、その後の発展の礎を築きました。トステムはサッシ事業でトップシェアを獲得するまで成長を続けた一方、エクステリアやホームセンター（ビバホーム）などに事業を横展開しながら企業規模を拡大させました。

一方のINAXは、1880年代に伊奈初之丞氏によって土管やタイルなどの建設用陶器の製造業者として創業され、1924年に伊奈製陶として法人化されました。伊奈製陶の法人化の際にはTOTOの初代社長である大倉和親氏も出資を引き受けたため、TOTOとは兄弟関係にあたります。その後1945年に伊奈製陶も衛生陶器（トイレ）の製造に進出したことから、TOTOとはライバル関係になり、競い合いながら発展を遂げてきました。

トステムとINAXの統合は、2000年にINAX会長だった伊奈輝三氏がトステム会長の潮田健次郎氏に提案したことで実現しました。2001年に持株会社INAXトステム・ホールディングスが発足し、これによって住宅建材を幅広く取り扱う国内有数の企業グループが誕生しました。2004年には社名を「住生活グループ」に改め、事業領域を住生活分野に絞るという方針を明確にし、2010年に「Living×Life」を表す「LIXIL」をブランド名として導入した後、2012年には持株会社の社名を「LIXILグループ」へと変更して現在に至っています。

拡大と混乱を経て、新経営者による改革が始動

LIXILグループは、LIXILブランドの導入前から、海外企業を積極的に買収し始めました。米国の衛生陶器メーカーのアメリカン・スタンダード社やドイツの水栓金具メーカーのグローエ社などを次々と傘下に治めた結果、売上高は2010年3月期の9,826億円から2016年3月期には1.89兆円へと、6年でほぼ倍増となりました。しかし、規模拡大の一方で採算性は低下したため、売上が倍増となったのと同じ期間で営業利益は50%の増加に留まりました。更に買収したグローエ社において子会社の不正会計が発覚したことなどから、2016年3月期には256億円の最終赤字に転落してしまいました。

一連の混乱を受けて、経営体制の見直しが行われ、2016年6月に新社長として製造業向けオンライン通販大手MonotaRO社の創業者である瀬戸欣哉氏が就任しました。瀬戸氏は、就任直後から従業員とのコミュニケーションを積極的にとるなどして経営課題の把握に努め、企業改革の道筋を描き、それを踏まえて管理部門のスリム化などの合理化、新商品開発、新しいマーケティング戦略などの打ち手を矢継ぎ早に展開しました。その中でも、注目に値するのがブランディング戦略です。特に水周り商品においては、保有している3つのコアブランド（INAX、アメリカン・スタンダード、グローエ）を活用して世界的に事業展開を行う方針が示されています。これら3つのブランドは、それぞれ日本、米国、欧州という主要地域での販路を有していることに加え、INAXは機能性、アメリカン・スタンダードは伝統、グローエはデザイン力というそれぞれの強みを有しています。同社は、それらの強みを相互利用することでシナジーを生み出し、新たな顧客開拓につながる方向性を模索しています。実際にINAXの製造技術を活用したグローエブランドのトイレを開発して発売した結果、好調な売れ行きを示すなど、早速成果が生まれ始めています。

世界の衛生問題の解決に貢献

ESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）の観点から注目なのが、新興国の衛生問題解決のために取り組んでいるトイレの普及プロジェクトです。LIXILのアンニュアルレポートによると、全世界で衛生的なトイレがない生活を送っている人は推定24億人、不衛生が原因で亡くなる人は毎年84万人いるとのことです。そのような問題の解決のため、LIXILグループは簡易式トイレの普及プロジェクトに取り組んでいます。アメリカン・スタンダードが開発した簡易式トイレ「SATO(Safe Toilet=安全なトイレ)」を活用し、アフリカやアジアで2020年までに1億人の衛生環境を改善することを目標にプロジェクトを進めています。

そして、このプロジェクトの一貫として、LIXILのトイレを買うと新興国にSATOが1つ寄付されるというプログラムも導入されました。このプログラムはマーケティングと社会課題の解決を同時に行う、いわゆるコーズマーケティングと呼ばれる手法で、対外的なコーポレート・ブランド強化に効果的であるだけでなく、企業の存在意義が明確になることを通じて、従業員のモチベーション向上にもつながることが期待されます。

当ファンドでは瀬戸社長のリーダーシップの下、LIXILグループが世界の衛生問題を解決しつつ、利益を伴った成長を成し遂げることに期待して、今後も注目し続ける方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
2. ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウエートにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
3. 株式の組入比率は、原則90%以上を目安としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド (愛称:ビッグウェイブ21)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成12年5月26日から平成32年5月25日
決算日	毎年5月25日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について
* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 1.836%(税抜1.7%)**

■実績報酬

日々の基準価額がハードル価格を上回った場合、当該基準価額と当該ハードル価格の差額の **12.96%(税抜12%)**を費用計上。実績報酬は決算期毎に信託財産から支払われ、ハードル価格も決算期毎に見直されます。

■その他の費用等

- (1) 監査費用などの諸費用(監査費用は純資産総額に対し上限年率0.01%(税込))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	○		○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。